



国会速報

- 第150臨時国会 -



編集・発行 = 部落解放同盟中央本部 tel 03-3586-7007 fax 03-3585-8966

人権教育及び人権啓発の推進に関する法律案 参議院で可決・成立

与野党協力し制定

「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」が、11月29日午後、参議院本会議で可決・成立した。「人権教育・啓発推進法」は、1999年3月から部落解放同盟をはじめ「部落解放基本法」制定要求国民運動実行委員会に結集する各団体が、「基本法」制定の闘いの一環として総力をあげて求めてきたもので、法務省など一部官僚や日共＝「全解連」の妨害策動をはねのけ、心ある与野党の国会議員、政党の協力を得て制定をかちとった。21世紀を人権の世紀とするために、大きな足がかりとなるもので、法律の中身の不十分な点を充実させるなどのとりくみは、今後の人権被害の救済をめぐる実効ある救済機関の設置などの闘いととも、断固継続していく必要がある。

「人権の21世紀」へ大きな一歩

「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」は、11月16日、衆議院本会議で可決され、参議院に送付されていた。参議院では、11月24日に趣旨説明、28日に法務委員会で論議のうえ採択という手続きをへて、29日の本会議で可決・成立した。

28日の法務委員会では、衆議院法務委員会につづいて熊代昭彦・衆議院議員の趣旨説明の後、自民党から石渡清元、公明党から魚住裕一郎、民主党から竹村泰子、社民党から福島瑞穂の各議員が、法律をより充実させる立場から質疑をおこなった。その後、討論をおこない、日本共産党をのぞく賛成多数で同法案を採択。また、附帯決議の提案者を代表して江田五月議員が提案、それをうけ附帯決議を採択した。

同法は、99年の部落解放同盟第56回全国大会で「人権教育・啓発に関する法律の大綱案」を示し、

「部落解放基本法」制定闘争の一環として制定をめざす方向を決め、「部落解放基本法」制定要求実行委員会に結集する各団体もこの闘いの方向を確認。この1年8か月の共同の闘いのなかで、同法の制定をかちとった。

今後の闘いの焦点は、同法の中身の不十分点を拡充すること、「人権擁護推進審議会」が示した人権救済に関する「中間取りまとめ」をめぐる、実効ある人権救済機関の設置、法整備をどうしていくのかなどに移ることになる。

参議院・人権教育及び人権啓発の推進に関する法律案に対する附帯決議

政府は、「人権の二十一世紀」を実現するため、本法の施行に当たっては、次の諸点について格段の努力をすべきである。

- 一 人権教育及び人権啓発の推進に関する本法の基本理念並びに国、地方公共団体及び国民の責務について周知徹底を図り、特に公務員による人権侵害のないよう適切な措置を講ずること。
 - 二 人権教育及び人権啓発に関する基本計画の策定に当たっては、地方公共団体や人権にかかわる民間団体等関係各方面の意見を十分に踏まえること。
 - 三 人権教育及び人権啓発に関する基本計画は、「人権教育のための国連十年」に関する国内行動計画等を踏まえ、充実したものにする事。
 - 四 人権政策は、政治の根底・基本に置くべき重要課題であることにかんがみ、内閣全体でその取組に努めること。
- 右決議する。

人権教育及び人権啓発の推進に関する法律

(目的)

第一条 この法律は、人権の尊重の緊要性に関する認識の高まり、社会的身分、門地、人種、信条又は性別による不当な差別の発生等の人権侵害の現状その他人権の擁護に関する内外の情勢にかんがみ、人権教育及び人権啓発に関する施策の推進について、国、地方公共団体及び国民の責務を明らかにするとともに、必要な措置を定め、もって人権の擁護に資することを目的とする。

(定義)

第二条 この法律において、人権教育とは、人権尊重の精神の涵養を目的とする教育活動をいい、人権啓発とは、国民の間に人権尊重の理念を普及させ、及びそれに対する国民の理解を深めることを目的とする広報その他の啓発活動（人権教育を除く。）をいう。

(基本理念)

第三条 国及び地方公共団体が行う人権教育及び人権啓発は、学校、地域、家庭、職域その他の様々な場を通じて、国民が、その発達段階に応じ、人権尊重の理念に対する理解を深め、これを体得することができるよう、多様な機会の提供、効果的な手法の採用、国民の自主性の尊重及び実施機関の中立性の確保を旨として行われなければならない。

(国の責務)

第四条 国は、前条に定める人権教育及び人権啓発の基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し、及び実施する責務を有する。

(地方公共団体の責務)

第五条 地方公共団体は、基本理念にのっとり、国との連携を図りつつ、その地域の実情を踏まえ、人権教育及び人権啓発に関する施策を策定し、及び実施する責務を有する。

(国民の責務)

第六条 国民は、人権尊重の精神の涵養に努めるとともに、人権が尊重される社会の実現に寄与するよう努めなければならない。

(基本計画の策定)

第七条 国は、人権教育及び人権啓発に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、人権教育及び人権啓発に関する基本的な計画を策定しなけれ

ばならない。

(年次報告)

第八条 政府は、毎年、国会に、政府が講じた人権教育及び人権啓発に関する施策についての報告を提出しなければならない。

(財政上の措置)

第九条 国は、人権教育及び人権啓発に関する施策を実施する地方公共団体に対し、当該施策に係る事業の委託その他の方法により、財政上の措置を講ずることができる。

附 則

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第八条の規定は、この法律の施行の日の属する年度の翌年度以後に講じる人権教育及び人権啓発に関する施策について適用する。

(見直し)

第二条 この法律は、この法律の施行の日から三年以内に、人権擁護施策推進法（平成八年法律第二百十号）第三条第二項に基づく人権が侵害された場合における被害者の救済に関する施策の充実に関する基本的事項についての人権擁護推進審議会の調査審議の結果をも踏まえ、見直しを行うものとする。

衆議院・人権教育及び人権啓発の

推進に関する法律案に対する附帯決議

この法律の施行に伴い、政府は、次の点に格段の配慮をされたい。

- 一 人権教育及び人権啓発に関する基本計画の策定に当たっては、行政の中立性に配慮し、地方自治体や人権にかかわる民間団体等関係各方面の意見を十分に踏まえること。
- 二 前項の基本計画は、「人権教育のための国連十年」に関する国内行動計画等を踏まえ、充実したものにすること。
- 三 「人権の二十一世紀」実現に向けて、日本における人権政策確立の取組みは、政治の根底・基本に置くべき課題であり、政府・内閣全体での課題として明確にするべきであること。